

## 補助金等調査表（チェックシート）

所属 生涯学習部 市民スポーツ課

### （１）補助金の内容

<b>名 称</b>	スポーツ交流事業補助金		
<b>交 付 開 始 年 度</b>	平成3年度	<b>終了予定年度</b>	
<b>交 付 先</b>	オーランド市マラソン大会選手派遣団およびスポーツ交流実施団体		
<b>交付の目的・必要性</b>	本市とオーランド市および災害連携協定を結んでいる下妻市の市民とのスポーツ交流、親善及び国際理解の推進を図るとともに、本市のスポーツの振興に資することを目的とする。		
<b>対象事業の内容</b>	交流先までの旅費および宿泊費など		
<b>形 態</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 事業補助 <input type="checkbox"/> 運営補助 <input type="checkbox"/> 混合補助    ⇒    割合が大きいのは <input type="checkbox"/> 事業補助 <input type="checkbox"/> 運営補助		
<b>直近の見直し状況</b>	見直した時期	令和3年度	
	内 容	新型コロナウイルス感染拡大に伴う事業内容の見直しにより、国内で宿泊を伴う事業が時代や社会情勢に合わないことから、新発田市交流事業を廃止とした。	
<b>交 付 申 請</b>	受領書類	<input checked="" type="checkbox"/> 事業計画書 <input checked="" type="checkbox"/> 収支予算書 <input checked="" type="checkbox"/> その他（業者見積書）	
	確認内容	事業計画の内容 予算書の内容及び補助対象経費	
<b>実 績 報 告</b>	受領書類	<input checked="" type="checkbox"/> 事業報告書 <input checked="" type="checkbox"/> 収支決算書 <input checked="" type="checkbox"/> その他（領収書写し）	
	確認内容	事業報告の内容及び成果 決算書の内容及び補助対象経費	

(2) 補助金見直しの基本視点に基づく評価

(※具体的な根拠指標には、設問に対する評価根拠となる、成果等を示す数値的な指標を記載すること)

公益性	補助事業が、客観的に見て、より広く市民等に利益をもたらす、または還元されている。	評価	評価の理由・具体的な根拠指標 特定の個人又は集団に利益をもたらす オーランド市に派遣する選手は、東京ベイ浦安シティマラソンの成績優秀者であるため、特定の個人に対する補助と言える。
	補助事業の目的が、時代や社会情勢に合っている。	評価 ほとんど合っている	評価の理由・具体的な根拠指標 浦安市総合計画の基本目標「誰もが健やかに自分らしく生きられるまちへ」の多文化共生社会の推進や、「育み学び誰もが成長するまちへ」の多様なニーズに対応したスポーツ機会の充実を目的としたものである。
必要性	補助金を交付する形で、市が関与する妥当性がある。	評価 ある	「ある」→妥当性について記入。 「ない」→妥当性がないにも関わらず補助する理由を記入。 姉妹都市や災害協定を結ぶ自治体間のスポーツ交流であるため、市が関与する妥当性がある。
	補助金がない場合、団体等は自主財源で事業を行うことができない。	評価 できない	「できる」→自主財源で事業実施可能にも関わらず補助する理由を記入。 「できない」→補助金がなければ事業を実施できない理由・具体的根拠を記入 海外渡航に係る費用は高額であり、実費負担とするのは困難である。
	市民ニーズが高いものである。	評価 高い	評価の理由・具体的な根拠指標 オーランド市派遣団およびスポーツ交流実施団体メンバー募集の際、設定した定員いっぱいまで参加がある。
	市民ニーズに即している。	評価 即している	評価の理由・具体的な根拠指標 オーランド市派遣団およびスポーツ交流実施団体メンバー募集の際、設定した定員いっぱいまで参加がある。
	補助金の意義について、的確に説明できる。	評価 できる	「できる」→誰に対しどのような効果があるか等について記入。 「できない」→説明できない理由について記入。 浦安市総合計画の基本目標「誰もが健やかに自分らしく生きられるまちへ」の多文化共生社会の推進や、「育み学び誰もが成長するまちへ」の多様なニーズに対応したスポーツ機会の充実を目的としたものである。
	補助期限（終期）を設定している。	評価 未設定	「設定済」→設定年度とその根拠を記入。 「未設定」→設定しない理由と今後の見通しを記入。 都市間交流のため、協定の解消などのきっかけがないと困難なものであると考える。
	補助金申請に係る積算根拠が明確である。	評価 はい	「はい」→積算根拠を何で確認しているかを記入。 「いいえ」→積算根拠が不明確である理由と今後の見通しを記入。 収支予算書や業者から徴収した見積書等を確認している。

施策との整合性	当該補助金は、市の政策目的や施策と整合している。	評価	「している」→どのような点で整合しているのか記入。 「していない」→整合していないにも関わらず補助する理由を記入。
		している	浦安市総合計画の基本目標「誰もが健やかに自分らしく生きられるまちへ」の多文化共生社会の推進や、「育み学び誰もが成長するまちへ」の多様なニーズに対応したスポーツ機会の充実を目的としたものである。
施策との整合性	補助事業が本市の特性を生かした取り組みである。	評価	「はい」→どのような点で特性を生かしているのか記入。
		はい	姉妹都市または災害協定を結んでいる本市ならではの交流事業に対する補助金である。
公平性	事業を実施できる団体が他にない。(複数存在する場合、当該補助金はその事業者だけに交付される合理的な理由がある。)	評価	「はい」を選んだ理由
		はい	災害協定を結んでいる下妻市や新発田市とのスポーツ交流については、両市で決定した競技を管轄しているスポーツ団体が事業実施をしているため、年度ごとに複数団体へ補助を行っているものである。
			「いいえ」の場合、補助金はその事業者だけに交付される合理的理由を記入。
	補助対象経費に対して、補助事業者等にも応分の負担を求めるべき事業には、一定の適切な補助率や限度額が設定されている。	評価	「設定済」→補助率とその根拠を記入。 「未設定」→設定しない理由と今後の見通しを記入。
	未設定	今後は受益者負担の考えから補助率の設定を検討していく。	
効率性	補助目的に見合った成果や、施策実現に向けた効果がある。	効果の測定方法・具体的な根拠指標	
		当該事業の参加者数	
	評価	評価理由	
	十分効果をあげている	オーランド市派遣団およびスポーツ交流実施団体メンバー募集の際、設定した定員いっぱいまで参加がある。	
	手法として、委託等の手法よりも、補助金を交付することがより合理的である。	評価	評価の理由・具体的な根拠指標
	はい	業務委託とした場合、総事業費として支出すべき金額が上がるため。	
国や県、本市において同様の補助事業がない。(※国県要綱に対し、上乘せ・横出しする補助事業は除く)	評価	「ある」の場合、同様な補助事業と両方存続させる理由を記入。	
	ない		
補助対象経費の明確化	補助金対象内外経費が明らかになっているか。	評価	「はい」→何で確認をしているか記入。 「いいえ」→明確にしていけない理由を記入。
		はい	収支予算書、決算書及び見積書、領収書等
	補助対象外経費を補助対象としていない。(対象としている場合は、明確な根拠を持っている。)	評価	「対象としている」の場合、費目及びその根拠規定と対象となる考え方を記入。(※費目とは、飲食費や慶弔費など)
	対象としていない		

※以下の項目は、団体補助金のみ記述。

団体補助金	団体の設置および活動目的が、補助事業からみて整合しているか。また、団体としての活動実態があるか。	評価	評価の理由
		はい	オーランド派遣団は、各年度に前年度実施の東京ベイ浦安シティマラソン成績優秀者で構成された団体であるため、活動実態はないが、姉妹都市交流を遂行する目的を達成できる団体である。また、スポーツ交流実施団体は、市内各スポーツ団体であり、社会教育関係団体であるため、活動実態がある。
	補助事業の内容と成果について、交付団体においても対外的に情報公開を実施しているか。	評価	「はい」→情報公開の手法等について具体的に記入。 「いいえ」→実施できない理由と今後の見通しを記入。
		いいえ	オーランド派遣団は、継続的な活動実態がないため、情報公開が困難である。スポーツ交流実施団体は、定例教育委員会議などで実施報告を行っている。
	団体内で、補助金の使途や決算などの監査機能が有効に機能していて、透明性等をもって運営されているか。	評価	「はい」→どのような監査手法で実施しているか記入。 「いいえ」→機能していない理由と今後の見通しを記入。
		いいえ	オーランド派遣団は、継続的な活動実態がないため、監査機能を持たせるのは困難である。
補助金交付団体の自立性を促すことなどから、運営補助から事業補助へ移行を図っているか。	評価	「運営補助」の場合、事業補助に移行できない理由と今後の見通しを記入。 ※混合補助で実施している場合は、割合が大きい方を選択してください。	
	事業補助		
市職員が補助金交付団体の事務を行っているか。（行っている場合は合理的な理由があるか。）	評価	「行っている」の場合、合理的な理由を記入。	
	行っていない		
繰越金	交付団体の補助事業会計において、補助金額以上の繰越金を計上している。 (※複数団体ある場合は、各団体を一覧化したものを別紙にて提出のこと)	評価	具体的な根拠指標
		いいえ	直近決算額における補助金額 _____円 繰越金額 _____円 { うち補助事業会計分 _____円 うち団体独自会計分 _____円
		繰越金額が生じた具体的な原因について記入。	
	上記設問において、「はい」の場合、補助金の減額ないし、休止などの必要な対策を考えている。	評価	「はい」→具体的な対応策について記入。 「いいえ」→対応できない理由について記入。

(3) 国県要綱・近隣市補助金との比較を通じた評価

他市で実施している事例は少ないため、本市の特性を生かした独自の事業だと言える。また、国際交流を実施している他市と比較した場合、一人当たりに対する補助額が本市の場合高額である。

(4) 補助金の課題

事業の開始から年月が経過しており事業の在り方や補助率や補助上限額などについては見直しが必要であると考えている。

(5) 所属長の総合評価

本事業は、本市とオーランド市および災害連携協定を結んでいる下妻市の両市民のスポーツ交流、親善及び国際理解の推進を図るとともに、本市のスポーツの振興に資することを目的とするものであり、事業を継続したいと考えている。しかしながら、事業の開始から年月が経過しており事業の在り方や補助率や補助上限額などについては見直しも必要であると考えている。

(6) 補助金の今後の方向性

<input type="checkbox"/> 現行のまま継続
<input checked="" type="checkbox"/> 見直しをしたうえで継続
<input type="checkbox"/> 廃止
<input type="checkbox"/> その他

その他の内容

現行継続の理由	
---------	--

見直しの時期	令和4年度
見直しの内容	補助対象内容の見直しを検討する。

廃止の時期	
廃止の理由	